

平成30年度当初予算要求について

1 予算編成の基本的な考え方

「県民幸福度日本一」の福岡県を目指し、福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の目標を具体化するための施策に重点的に取り組む。

併せて、九州北部豪雨災害からの復旧・復興に全庁一丸となって取り組む。

2 要求基準

(1) 歳出

① 義務的経費（人件費、社会保障費及び公債費）

「福岡県財政改革プラン 2017」に沿った、社会保障費の増加抑制などの効果を織り込んだ額とする。

② 建設事業費

公共事業費については、県債と一般財源を合わせた地方負担ベースで、下記アとイの合算額を基準とするが、政府予算の動向や予算配分見通し等を踏まえ、編成過程で規模を決定する。

ア 補助公共事業費 平成29年度当初予算額の100%

ただし、九州北部豪雨災害に係る災害復旧・復興対策関連事業費については、別途、所要額とする。

イ 単独公共事業費 平成29年度当初予算額の98%

③ 行政施策費

平成29年度当初予算額をベースに、「福岡県財政改革プラン 2017」に沿った、事務事業見直しの額を削減するとともに、重点的に取り組む施策に対応した経費等を追加した額とする。

(2) 歳入

① 特定財源： 国庫支出金、分担金及び負担金、県債等については、歳出予算に対応し、適正な額を見積もる。

② 一般財源： 厳しい県財政の現状を考慮して、歳入の確保を図るため収入源を積極的に捕捉し、収入の増加に努める。